

高岡市学校教育系施設個別施設計画

2021 (R3) 年 3 月

2025 (R7) 年 4 月改定

高 岡 市

1 本市の公共施設マネジメントの取組み

本市では、これまで人口の増加や住民ニーズなどに応じて公共施設を整備してきましたが、現在、これらの施設の老朽化が進行しています。今後、人口減少や少子高齢化が進行し、厳しい財政運営を強いられることが見込まれる中、近い将来、老朽化した施設に対する多額の改修・更新費用が必要となることを見込まれます。

このため、本市では、公共施設の総合的かつ計画的な管理を進めるため、2016(H28)年3月に「高岡市公共施設等総合管理計画（以下「管理計画」という。）」を策定し、公共施設マネジメントの基本方針を「施設総量の適正化」「長寿命化の推進」「施設の有効活用」と決めました。

さらに、2018(H30)年3月には、公共施設マネジメントを強力に推進していくため、個々の施設の集約化、複合化、譲渡、廃止、コスト削減など、今後の具体的な方向性の指針となる「高岡市公共施設再編計画（以下「再編計画」という。）」を策定し、公共施設の総延床面積を2035(R17)年度までに15%削減する目標を達成するため、施設再編に取り組んでいます。

今後も維持していく施設については、管理計画に掲げる基本方針に基づき、耐用年数以上の使用を可能とするよう長寿命化を推進するため、「高岡市学校教育系施設個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）」を2021(R3)年3月に策定しました。

2 計画の位置づけ

個別施設計画は、管理計画の下位に位置づけられる計画です。

3 対象施設の概要

分類	施設名	所在地(地番)
その他教育系施設	教育センター	守護町二丁目 371
	石瀬共同調理場	石瀬 1003-1 外

※個別施設計画で対象とする施設は、2025(R7)年3月31日現在で保有する建築物である。

ただし、現在稼働していない施設は対象外とする。

※学校施設については別に個別施設計画を策定

4 計画期間

13年間（2023(R5)年度～2035(R17)年度）

5 対象施設の状態等（建物状況、利用状況、収支状況（2023(R5)年度））

施設名	延床面積 (㎡)	構造	耐用 年数 (年)	建築 年度 (年度)	築年数 (年)	資産老朽 化比率 (%)	劣化度 (点)	耐震性 (点)	利用者数 (人)	収支 (千円)
教育センター	521.50	鉄筋コンクリート	47	S60	38	63	22	100	-	▲21,368
石瀬共同調理場	1,110.18	鉄骨造	38	H2	33	81	24	100	-	▲95,574

資産老朽化比率は、35%～50%程度が平均的な値といわれており、対象施設は平均を上回っています。

劣化度は、改修を行った施設や日頃から丁寧な管理、利用が行われている施設は、築年数に関わらず低くなります。

耐震性は、耐震化不要の建物を100点、現行の耐震基準に満たない又は耐震診断未実施の建物を0点とし、対象施設は全て耐震化不要となっています。

6 対象施設の今後の方向性

再編計画において、対象施設の今後の方向性を示しており、各施設の判定結果等は次のとおりです。なお、方向性が維持（コスト削減、利用促進を含む）の施設は、今後、長寿命化等により維持していくこととします。

再編計画（抜粋）

施設名称	方向性	実施期間			摘要
		I (2023-27)	II (2023-32)	III (2023-35)	
教育センター	コスト削減				
石瀬共同調理場	維持				給食提供の手法は学校再編の進捗に合わせて検討を継続

7 長寿命化の考え方

管理計画において、公共施設マネジメントの基本方針の1つとして「長寿命化の推進」を掲げています。「今後も保有し続ける必要性のある施設については、対症的な「事後保全」から計画的な「予防保全」による維持管理にシフトし、定期的な点検・診断等により、劣化・損傷の程度や原因等を把握・評価し、優先度に応じた修繕を行うことにより、LCCの縮減を図るとともに、安全・安心を確保しながら期待される耐用年数以上の使用に努める」としており、この基本方針に基づき長寿命化を推進します。

また、公共施設の改修や更新の際は、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた整備や改修等を必要に応じて進めていきます。

対象施設は、計画的な保全に努めてきたことから、一部の不具合を除き、躯体等に関する大きな問題はなく、今後、定期的な点検・修繕等を実施の上、必要があれば個別施設計画を見直すこととし、更なる長寿命化を図ることとします。

8 対象施設の対策費用

対象施設における設備の更新や改修等に要する対策費用は、計画期間中において 9.2 億円を見込んでいます。ただし、実際の対策費用は、工事発注時における詳細な設計や今後の災害等の発生状況、社会情勢の変化を踏まえながら算定します。

教育センターについては、近年、増加傾向にある小学生の不登校児童も含めた居場所づくりや外国にルーツを有する子供たち一人ひとりの実態に応じた日本語指導や学校生活への適応指導などに対応するための機能を確保するため、旧平米小学校の改修等により、(仮称)教育総合支援センターとして再整備します。

石瀬共同調理場については、耐用年数以上の使用を可能とするため改修することとします。

○用語解説

行	用語	解説
カ行	公共施設マネジメント	公共施設の総合的かつ計画的な管理を行う仕組み
サ行	資産老朽化比率	建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合。資産の老朽化度合を表す指標で、35～50%程度が平均的な値といわれており、100 %に近いほど老朽化していることを表す
	事後保全	施設、設備が故障した段階で修繕を行うこと
タ行	耐震性	耐震化不要の建物を 100 点、現行の耐震基準に満たない又は耐震診断未実施の建物を 0 点とし、各棟の床面積で加重平均した値
ヤ行	予防保全	施設、設備を計画的に点検・修繕し、故障を未然に防ぐこと
ラ行	LCC (ライフサイクルコスト)	施設の計画、設計の段階から建築、維持管理、解体に至るまでに必要な費用の総額
	劣化度	施設管理者が行う部位ごとの点検結果(A～D の 4 段階評価)を点数化したもの。点数が大きいほど劣化が進行していることを意味する